



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6023 URL <https://www.dhtd.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水科 隆志 TEL 06-6454-2331
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	63,978	10.7	5,830	173.9	6,106	169.7	4,306	62.8
2024年3月期第3四半期	57,786	22.3	2,128	86.1	2,264	94.7	2,645	153.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,442百万円(56.0%) 2024年3月期第3四半期 2,846百万円(109.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	135.99	—
2024年3月期第3四半期	83.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,985	53,786	52.2
2024年3月期	101,428	50,843	50.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 53,734百万円 2024年3月期 50,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	7.6	7,300	40.5	7,600	37.0	5,300	2.9	166.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	31,850,000株	2024年3月期	31,850,000株
2025年3月期3Q	169,425株	2024年3月期	200,830株
2025年3月期3Q	31,668,109株	2024年3月期3Q	31,609,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）における我が国経済は、物価上昇の影響を受けながらも、雇用環境や所得水準の改善が進み、個人消費が堅調に推移しました。さらに、インバウンド需要の回復や、省力化・デジタル化を目的とした設備投資の拡大等が企業基盤の強化ならびに企業収益を押し上げ、安定した回復基調を維持しました。

世界経済におきましては、主要国がインフレ抑制を目的として金融引き締めを継続する一方で、中国は不動産市場の低迷を背景に景気刺激を目的とした金融緩和を進める等、地域ごとに異なる金融政策が展開されました。その中で、欧米における堅調な個人消費や新興国の経済成長が下支えとなり、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクが、エネルギー市場および経済全体に不確実性をもたらし、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、地政学的リスクによる航路の長距離化や船腹需給の逼迫が需要を押し上げ、新造船の受注増加と海運運賃の高騰が続いています。また、環境規制の強化を受け、燃費効率向上や運航効率を高めるデジタル技術や自動化の導入が進展するとともに、次世代燃料船の開発が加速しており、環境負荷軽減に向けた取り組みが一層推進されています。

このような企業環境下、当社グループでは、ばら積み船向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともにメンテナンス需要も引き続き堅調を維持しております。また、材料費高騰下でのコスト競争力強化を目的とした内製化投資を進めるとともに、収益性の向上と生産能力の増強を目指し、安定的な供給体制の構築に取り組んでおります。さらに、次世代燃料船への対応や生産体制の最適化を目的とした積極的な設備投資を計画し、新造船需要の取り込みを加速させ、収益性の向上と持続的な成長基盤の強化に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は63,978百万円（前年同四半期比10.7%増）となり、利益面におきましては、営業利益は5,830百万円（前年同四半期比173.9%増）、経常利益は6,106百万円（前年同四半期比169.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,306百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上および、メンテナンス関連売上の増加ならびに為替の影響等により、売上高は55,280百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は7,634百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上および、メンテナンス関連売上が増加したこと等により、売上高は5,589百万円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント利益は503百万円（前年同四半期比249.8%増）となりました。

従いまして、当部門の売上高は60,870百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は8,138百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少したものの、利益率の良化により、セグメント利益は増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,108百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は372百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ982百万円増加となりました。棚卸資産は、前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加し、有形固定資産は、新燃料対応機関の製造を目的とした姫路工場の増設工事等に伴い、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み2,670百万円減少し、流動資産その他は、主に未収消費税の減少により541百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し、102,985百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ4,255百万円減少となりました。一方で借入金の合計は、長期運転資金のリファイナンス等により2,219百万円増加しました。流動負債その他は、主に前受金の増加により1,624百万円増加となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少し、49,199百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ2,755百万円増加し、47,887百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ2,943百万円増加し、53,786百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.1ポイント上昇して、52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,616	30,599
受取手形、売掛金及び契約資産	21,432	18,762
棚卸資産	17,636	19,936
その他	4,137	3,595
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	72,814	72,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,866	8,699
機械装置及び運搬具（純額）	6,222	5,997
土地	5,084	5,960
建設仮勘定	768	2,328
その他（純額）	1,171	1,138
有形固定資産合計	22,113	24,124
無形固定資産		
521		519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,420
繰延税金資産	4,116	3,477
その他	512	562
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	5,977	5,457
固定資産合計	28,613	30,101
資産合計	101,428	102,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145	6,973
電子記録債務	8,371	5,288
短期借入金	6,234	3,727
リース債務	89	69
未払法人税等	1,069	734
賞与引当金	956	336
役員賞与引当金	138	87
未払費用	5,479	5,459
その他	4,543	6,167
流動負債合計	35,028	28,845
固定負債		
長期借入金	5,961	10,688
リース債務	107	72
役員退職慰労引当金	46	53
退職給付に係る負債	6,784	6,968
資産除去債務	202	194
その他	2,453	2,376
固定負債合計	15,556	20,353
負債合計	50,584	49,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,199	2,236
利益剰余金	45,131	47,887
自己株式	△93	△78
株主資本合計	49,672	52,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	648
繰延ヘッジ損益	△88	△84
為替換算調整勘定	220	276
退職給付に係る調整累計額	401	414
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,254
非支配株主持分	49	52
純資産合計	50,843	53,786
負債純資産合計	101,428	102,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,786	63,978
売上原価	47,130	48,508
売上総利益	10,656	15,470
販売費及び一般管理費		
販売費	6,280	6,959
一般管理費	2,247	2,680
販売費及び一般管理費合計	8,527	9,639
営業利益	2,128	5,830
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	37	53
持分法による投資利益	40	—
為替差益	—	138
業務受託料	35	18
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	87	155
営業外収益合計	227	395
営業外費用		
支払利息	59	98
為替差損	7	—
雑損失	25	21
営業外費用合計	92	119
経常利益	2,264	6,106
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1,012	—
国庫補助金	58	23
特別利益合計	1,074	24
特別損失		
固定資産廃棄損	10	35
特別損失合計	10	35
税金等調整前四半期純利益	3,327	6,095
法人税、住民税及び事業税	954	1,181
法人税等調整額	△276	605
法人税等合計	678	1,786
四半期純利益	2,649	4,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,645	4,306

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,649	4,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	60
繰延ヘッジ損益	70	4
為替換算調整勘定	29	56
退職給付に係る調整額	138	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	—
その他の包括利益合計	197	133
四半期包括利益	2,846	4,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,843	4,440
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,125百万円	2,185百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	50,545	4,343	54,889	2,897	57,786	—	57,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,545	4,343	54,889	2,897	57,786	—	57,786
セグメント利益	3,877	144	4,021	354	4,376	△2,247	2,128

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,280	5,589	60,870	3,108	63,978	—	63,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,280	5,589	60,870	3,108	63,978	—	63,978
セグメント利益	7,634	503	8,138	372	8,510	△2,680	5,830

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船用機関関連	924,527	55,280		9.4
陸用機関関連	39,699	5,589		28.7
その他の部門	—	2,637		8.6
合 計		63,507		10.8

(注) ①金額は、販売価格によっております。
 ②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	1,055,027	61,583 (43,992)	26.0	1,742,434	62,532 (35,446)	10.5
陸用機関関連	31,249	8,874 (196)	4.2	93,245	10,373 (369)	9.6
その他の部門	—	3,012 (—)	27.9	—	1,415 (—)	79.5
合 計		73,469 (44,188)	23.0		74,322 (35,815)	11.2

(注) ①金額は、販売価格によっております。
 ②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 ③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	%
船用機関関連	924,527	55,280 (36,575)	66.2	9.4
陸用機関関連	39,699	5,589 (190)	3.4	28.7
その他の部門	—	3,108 (—)	—	7.3
合 計		63,978 (36,765)	57.5	10.7

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。
 ②主要な輸出地域および割合は次のとおりであります。
 アジア (73.2%)、欧州 (18.2%)、中南米 (5.1%)、北米 (2.5%)、その他 (1.0%)
 ③「その他の部門」には精密部品関連 (1,804百万円)、産業機器関連 (832百万円) および不動産賃貸関連等 (471百万円) を含んでおります。
 ④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。